

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月7日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本山 博史
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 佐藤 健介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 佐藤 健介
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社首都圏営業第二部 （埼玉県さいたま市大宮区仲町二丁目65番2号） 興銀リース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 興銀リース株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	85,389	143,172	384,893
経常利益	(百万円)	6,498	5,843	24,226
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,245	4,143	16,594
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	2,668	3,952	13,062
純資産額	(百万円)	155,591	184,887	182,159
総資産額	(百万円)	1,953,072	2,149,995	2,161,872
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	99.56	84.80	388.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	7.7	8.2	8.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当社の株式給付信託(BBT)において資産管理サービス信託銀行(株)が所有する当社株式は、第51期第1四半期連結累計期間及び第50期の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の底堅さや雇用・所得環境の改善を背景とした堅調な個人消費により、緩やかな回復基調が続きましたが、一方で、世界経済については、各国の貿易政策を巡る影響等先行きについて不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間のリース・割賦、ファイナンス及びその他の契約実行高の合計は、前年同期（2018年6月期）比15.3%減少の337,173百万円となりました。

リース・割賦の契約実行高は、産業・工作機械での大口案件の捕捉や情報通信機器での幅広い設備投資ニーズの取り込み、航空機オペレーティング・リースの着実な実行等により、前年同期比47.1%増加の182,256百万円となりました。ファイナンスの契約実行高は、短期の商流ファイナンスの減少や前年同期に短期の大口不動産案件の実行があったことから、同43.5%減少の154,917百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は賃貸物件の満了に伴う売却売上が重なったため、前年同期比67.7%増加の143,172百万円となりました。売上総利益は前年同期比で差引利益（資金原価控除前の売上総利益）が増加したことにより、同14.8%増加の11,908百万円となりました。経常利益は少額の信用コストの発生や前年同期に営業外収益で投資収益が発生したこともあり、同10.1%減少の5,843百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2.4%減少の4,143百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

#### 〔リース・割賦〕

リース・割賦の売上高は前年同期比71.1%増加して138,681百万円となり、営業利益は同11.7%増加して4,891百万円となりました。

#### 〔ファイナンス〕

ファイナンスの売上高は前年同期比3.3%増加して3,989百万円となりましたが、営業利益は同12.9%減少して2,084百万円となりました。

#### 〔その他〕

その他の売上高は前年同期比3.9%増加して501百万円となり、営業利益は同36.9%増加して203百万円となりました。

財政状態につきましては、リース・割賦、ファイナンス及びその他の営業資産残高の合計は前期（2019年3月期）末比0.1%減少の2,018,760百万円となりました。

セグメント別では、リース・割賦（割賦未実現利益控除後）の残高は前期末比3.4%増加の1,350,314百万円、ファイナンスの残高は同6.6%減少の662,213百万円、その他の残高は同1.2%減少の6,233百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、前期末比0.1%増加の1,836,855百万円となりました。

内訳は、短期借入金が前期末比8.4%増加の327,452百万円、長期借入金が同4.2%減少の672,172百万円、コマーシャル・ペーパーが同2.3%増加の623,600百万円、債権流動化に伴う支払債務が同1.9%増加の117,852百万円、社債が同9.5%減少の95,778百万円となっております。

また、純資産合計は184,887百万円、自己資本比率は8.2%となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 契約実行高

当第1四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期増減率(%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	112,633	33.5
	オペレーティング・リース	56,527	102.1
	リース計	169,161	50.6
	割賦	13,095	13.6
		182,256	47.1
ファイナンス		154,917	43.5
その他		-	-
合計		337,173	15.3

(注) リースについては、当第1四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(6) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第1四半期連結会計期間	
		期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	930,318	46.0	974,769	48.3
	オペレーティング・リース	229,900	11.4	232,550	11.5
	リース計	1,160,218	57.4	1,207,320	59.8
	割賦	145,888	7.2	142,993	7.1
		1,306,106	64.6	1,350,314	66.9
ファイナンス		708,950	35.1	662,213	32.8
その他		6,311	0.3	6,233	0.3
合計		2,021,368	100.0	2,018,760	100.0

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(7) 営業実績

第1四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	65,017	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	13,526	-	-	-	-
	リース計	78,544	70,625	7,919	1,369	6,549
	割賦	2,500	2,068	432	85	347
		81,045	72,693	8,351	1,454	6,896
ファイナンス		3,862	56	3,805	557	3,248
その他		482	251	231	-	231
合計		85,389	73,000	12,389	2,012	10,376

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

当第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	71,314	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	63,366	-	-	-	-
	リース計	134,680	125,240	9,440	1,515	7,924
	割賦	4,000	3,176	824	184	639
		138,681	128,417	10,264	1,699	8,564
ファイナンス		3,989	83	3,906	867	3,038
その他		501	188	312	8	304
合計		143,172	128,688	14,483	2,575	11,908

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	49,004,000	49,004,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	49,004,000	49,004,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	49,004	-	26,088	-	24,008

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,992,900	489,929	-
単元未満株式	普通株式 10,500	-	-
発行済株式総数	49,004,000	-	-
総株主の議決権	-	489,929	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託(BBT))に基づき取得した株式が146,500株含まれております。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれており、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託(BBT))に基づき取得した株式に係る議決権の数1,465個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,884	14,485
受取手形及び売掛金	1,015	1,337
割賦債権	147,979	145,005
リース債権及びリース投資資産	930,318	974,769
営業貸付金	235,279	239,343
その他の営業貸付債権	233,106	196,313
営業投資有価証券	239,814	225,806
その他の営業資産	750	750
賃貸料等未収入金	3,336	2,730
その他	50,675	59,198
貸倒引当金	1,555	1,592
流動資産合計	1,866,604	1,858,148
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸資産	229,817	232,466
賃貸資産前渡金	6,042	1,286
賃貸資産合計	235,859	233,752
<b>その他の営業資産</b>		
その他の営業資産	6,311	6,233
その他の営業資産合計	6,311	6,233
<b>社用資産</b>		
社用資産	3,360	3,349
社用資産合計	3,360	3,349
有形固定資産合計	245,531	243,335
<b>無形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸資産	82	84
賃貸資産合計	82	84
<b>その他の無形固定資産</b>		
のれん	528	492
ソフトウェア	4,796	4,711
その他	665	1,031
その他の無形固定資産合計	5,989	6,236
無形固定資産合計	6,072	6,320
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	31,985	30,892
破産更生債権等	3,432	3,241
退職給付に係る資産	11	11
繰延税金資産	2,338	2,079
その他	6,111	6,299
貸倒引当金	215	332
投資その他の資産合計	43,663	42,191
固定資産合計	295,268	291,847
資産合計	2,161,872	2,149,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,040	41,537
短期借入金	302,209	327,452
1年内償還予定の社債	20,777	10,778
1年内返済予定の長期借入金	177,182	178,889
コマーシャル・ペーパー	609,800	623,600
債権流動化に伴う支払債務	82,376	90,505
リース債務	8,010	8,238
未払法人税等	4,654	1,429
割賦未実現利益	2,091	2,012
賞与引当金	907	124
役員賞与引当金	130	2
役員株式給付引当金	-	144
債務保証損失引当金	31	28
その他	29,966	32,827
流動負債合計	1,294,178	1,317,571
固定負債		
社債	85,000	85,000
長期借入金	524,173	493,282
債権流動化に伴う長期支払債務	33,238	27,347
役員株式給付引当金	144	-
退職給付に係る負債	2,461	2,291
受取保証金	33,217	31,684
その他	7,299	7,930
固定負債合計	685,534	647,536
負債合計	1,979,713	1,965,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,088	26,088
資本剰余金	23,941	23,941
利益剰余金	118,219	120,402
自己株式	400	400
株主資本合計	167,848	170,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,755	6,117
繰延ヘッジ損益	502	542
為替換算調整勘定	577	224
退職給付に係る調整累計額	109	107
その他の包括利益累計額合計	5,784	5,457
非支配株主持分	8,526	9,398
純資産合計	182,159	184,887
負債純資産合計	2,161,872	2,149,995

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	85,389	143,172
売上原価	75,013	131,264
売上総利益	10,376	11,908
販売費及び一般管理費	4,846	6,367
営業利益	5,530	5,540
営業外収益		
受取利息	1	18
受取配当金	190	187
持分法による投資利益	100	214
投資収益	719	6
その他	54	59
営業外収益合計	1,066	485
営業外費用		
支払利息	98	171
その他	0	11
営業外費用合計	98	182
経常利益	6,498	5,843
特別利益		
投資有価証券売却益	-	324
特別利益合計	-	324
特別損失		
投資有価証券評価損	44	60
特別損失合計	44	60
税金等調整前四半期純利益	6,453	6,107
法人税、住民税及び事業税	1,190	1,282
法人税等調整額	827	571
法人税等合計	2,018	1,853
四半期純利益	4,434	4,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	188	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,245	4,143

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	4,434	4,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	955	633
繰延ヘッジ損益	126	28
為替換算調整勘定	633	329
退職給付に係る調整額	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	51	31
その他の包括利益合計	1,766	301
四半期包括利益	2,668	3,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,577	3,816
非支配株主に係る四半期包括利益	91	135

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)	
近畿車輛(株) *1	2,800百万円	近畿車輛(株) *1	4,000百万円
(株)みずほ銀行 *1	2,520百万円	(株)みずほ銀行 *1	2,455百万円
その他28社	5,911百万円	その他27社	4,837百万円
小計	11,232百万円	小計	11,292百万円
(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)	
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	13,039百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	11,874百万円
Regulus Leasing Pte. Ltd.	2,775百万円	Regulus Leasing Pte. Ltd.	2,648百万円
従業員	139百万円	従業員	122百万円
小計	15,954百万円	小計	14,645百万円
(1)と(2)の計	27,186百万円	(1)と(2)の計	25,937百万円
債務保証損失引当金	31百万円	債務保証損失引当金	28百万円
合計	27,154百万円	合計	25,909百万円

\*1 (株)みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	3,108百万円	3,712百万円
のれんの償却額	8百万円	35百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,620	38.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,960	40.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 2019年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	81,045	3,862	482	85,389	-	85,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	108	25	212	212	-
計	81,123	3,970	508	85,602	212	85,389
セグメント利益	4,380	2,394	148	6,922	1,392	5,530

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,392百万円には、セグメント間取引消去 60百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,331百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	138,681	3,989	501	143,172	-	143,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	219	30	343	343	-
計	138,774	4,209	532	143,515	343	143,172
セグメント利益	4,891	2,084	203	7,179	1,639	5,540

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,639百万円には、セグメント間取引消去 44百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,594百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	99円56銭	84円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,245	4,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,245	4,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,648	48,856

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社の株式給付信託(BBT)において資産管理サービス信託銀行(株)が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において146,500株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8 月 6 日

興銀リース株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野根 俊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。